

# 高等学校における先進教育

- スーパーグローバルハイスクール(0055)
- 国立研究開発法人科学技術振興機構運営  
費交付金に必要な経費(一部)(0179)

平成29年11月14日

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

# SGH・SSHの事業目的と事業スキーム

## 教育部局

＜スーパーグローバルハイスクール(SGH)＞(平成26年度開始)

【事業目的】 グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成。

【支援対象】 高等学校等

【テーマ】 **音楽、健康、農業、環境、女性学**など取組が多岐にわたる。

【指定校数】 123校

## 科学技術部局・教育部局

＜スーパーサイエンスハイスクール(SSH)＞(平成14年度開始)

【事業目的】 世界を牽引するイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成。

【支援対象】 高等学校等

【科目】 **理数**

【指定校数】 203校

## 【SGHの取組例】

- ・“**音楽**の力”で世界を魅了する先導的グローバルアーティスト育成プロジェクト
- ・医科大学と一体化したアジア圏の人々の**健康**を支えるグローバルリーダーの育成
- ・農業高校の専門性を活かした**農業**分野のグローバル・リーダーを育成する教育課程の開発
- ・「**環境**首都水俣」に学ぶ水高生から世界への「いのち」の発信
- ・未来のための「**女性学**」探究プロジェクト

## ※参考

＜グローバルサイエンスキャンパス＞

【事業目的】 グローバルに活躍し得る次世代の傑出した科学技術人材を育成。

【支援対象】 個人

世界を牽引する人材の育成

# 事業の効果、SGH・SSHへの指定と事業成果の因果関係

- SGHの成果目標は、国としての目標というよりは、指定校の目標値を積み上げたものとなっている。
- SSHについては、文部科学省の有識者会議において、一定の成果は得られているとされつつ、今後の検討課題として、「客観的な成果の把握」、「追跡調査の改善」などが指摘されている。

## 【SGHの成果目標の例】

	定量的な成果目標	成果指標
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自主的に留学又は海外研修に行く生徒数を平成30年度までに3,769人まで引き上げる ( <u>平成26年度指定校56校の目標値の合計</u> )	b.自主的に留学又は海外研修に行く生徒数
	定量的な成果目標	成果指標
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合を平成30年度までに71.1%まで引き上げる ( <u>平成26年度指定校56校の目標値の平均</u> )	e.卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合

## 【スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援事業の成果指標の在り方について(論点整理)(抄)】

### 2. 成果指標の検討

- 2-1 科学技術人材育成の観点
- (2)今後の検討課題

#### i) 客観的な成果の把握

- 1) 客観的な成果の把握(教育達成度の伸長の比較を通して)
- 2) SSH校と一般校の比較等

∩

#### iii) 追跡調査の改善

- 1) JSTの調査方法の改善
- 2) SSH校・同窓会等を通じた追跡調査の実施・改善

#### iv) 追跡調査を補完・代替する調査の検討

- 1) データベース検索
- 2) 卒業生同士のネットワークの活用

# 指定校以外への横展開と設置者の費用負担

- SSHでは、カリキュラム、指導法などを地域で他の学校へ横展開する役割を担う学校を「重点校」に指定(重点校以外はそうした役割はない。)。他方、SGHには地域で横展開する仕組みはない。
- 学校教育法上、高等学校の経費は設置者(地方自治体など)が負担することとされているが、SSHについては、その取組を実施するために必要となる実験機器等の購入費を全額国庫負担している。

## 【SSHの重点校】

SSH指定校の中で、更に以下の取組を行う学校を「重点校」に指定

- ・ 理数系カリキュラムや指導法、ネットワーク等を他の学校へ普及し、地域全体の理数系教育の向上を目指す。
- ・ 海外の先進的な理数系教育を行う学校等との定常的な連携関係を構築し、国際性の育成を図る。
- ・ 大学等と連携したアントレプレナー教育や民間企業との共同研究の推進など、社会課題解決への貢献を意識した取組を実施。

## 【高等学校の経費の負担】

学校教育法（昭和22年法律第26号）（抄）

- 第5条 学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。

## 【実験機器等の購入費】

SSHの指定校(203校)のうち4分の3が継続校であり、継続校においては実験機器等の購入費について検証が必要。

# 主な論点

- スーパーグローバルハイスクール(SGH)、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の事業成果をどのように把握しているのか。また、SGH、SSHへの指定と事業成果との間にどのような因果関係があるのか。
- SGH、SSHは、世界を牽引する人材の育成という広い意味では目的を同じくするが、事業のスキームが大きく異なる。担当部局間で、連携が取れているのか。
- SGH、SSHについて、国費投入の効果を最大化するために、指定校以外への横展開が重要であるが、横展開についてどのような方法をとっているのか。また、どうあるべきか。
- そもそも学校教育法上、高等学校の経費は設置者(地方自治体など)が負担することとされているが、国がいつまで支援を行う必要があるのか。SGH、SSHに指定されること自体の学校側のメリットを踏まえ、地方自治体等の負担による事業継続ということは考えられないか。